様式第10（都市再生特別措置法施行規則第35条第1項第1号関係）

開発行為届出書

|  |
| --- |
| 都市再生特別措置法第88条第1項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。　　　　　　年　　　月　　　日川南町長　　　　　　　殿届出者住所　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 開発行為の概要 | 1 開発区域に含まれる土地の地番 |   |
| 2 開発区域の面積 | 　　　　　　　　平方メートル |
| 3 住宅等の用途 | 住宅の用途：戸数： |
| 4 工事の着手予定年月日 | 令和　　　年　　　月　　　日 |
| 5 工事の完了予定年月日 | 令和　　　年　　　月　　　日 |
| 6 その他必要な事項 |  |
| 連絡先 |  |

注1　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

注2　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

（添付書類）

〇当該行為を行う土地の区域及び周辺の公共施設を表示した図面・地図（縮尺1,000分の1以上）

〇設計図（縮尺100分の1以上）

〇その他参考となる事項を記載した図書

様式第11（都市再生特別措置法施行規則第35条第1項第2号関係）

住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して住宅等とする行為の届出書

|  |
| --- |
| 都市再生特別措置法第88条第1項の規定に基づき、□　住宅等の新築□　建築物を改築して住宅等とする行為　　　　　　について、下記により届け出ます。□　建築物の用途を変更して住宅等とする行為　　　　　　年　　　月　　　日　川南町長　　　　　　　殿届出者住所　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 1住宅等を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積 | 土地の所在： 地目：面積：  |
| 2新築しようとする住宅等又は改築若しくは用途の変更後の住宅等の用途、戸数 | 住宅等の用途： 戸数：  |
| 3改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途、戸数 | 建築物の用途：戸数： |
| 4 その他必要な事項 | 行為の着手予定年月日：　　　　　年　　　月　　　日行為の完了予定年月日：　　　　　年　　　月　　　日連絡先：  |

注1　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

注2　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

（添付書類）

〇位置図

〇建築物の配置図（敷地との関係が分かる、縮尺100分の1以上）

〇建築物の2面以上の立面図及び各階平面図（縮尺50分の1以上）

〇その他参考となる事項を記載した図書

様式第12（都市再生特別措置法施行規則第38条第1項関係）

行為の変更届出書

　　年　　　月　　　日

川南町長　　　　　　　殿

届出者住所

　　　氏名

　都市再生特別措置法第88条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

1　当初の届出年月日 　　　　　年　　　月　　　日

2　変更の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 内　　　容 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |

3　変更部分に係る行為の着手予定日 　　　　　年　　　月　　　日

4　変更部分に係る行為の完了予定日 　　　　　年　　　月　　　日

注1　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

注2　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

（開発行為の場合の添付書類）

〇当該行為を行う土地の区域及び周辺の公共施設を表示した図面・地図（縮尺1,000分の1以上）

〇設計図（縮尺100分の1以上）

〇その他参考となる事項を記載した図書

（建築等行為の場合の添付書類）

〇位置図

〇建築物の配置図（敷地との関係が分かる、縮尺100分の1以上）

〇建築物の2面以上の立面図及び各階平面図（縮尺50分の1以上）

〇その他参考となる事項を記載した図書

様式第18（都市再生特別措置法施行規則第52条第1項第1号関係）

開発行為届出書

|  |
| --- |
| 都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。　　　　　　年　　　月　　　日　川南町長　　　　　　　殿届出者住所　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 開発行為の概要 | 1 開発区域に含まれる土地の地番 | 　 |
| 2 開発区域の面積 | 　　　　　平方メートル |
| 3 建築物の用途 | 　 |
| 4 工事の着手予定年月日 | 令和　　　年　　　月　　　日 |
| 5 工事の完了予定年月日 | 令和　　　年　　　月　　　日 |
| 6 その他必要な事項 |  |
| 連絡先 |  |

注1　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

注2　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

（添付書類）

〇当該行為を行う土地の区域及び周辺の公共施設を表示した図面・地図（縮尺1,000分の1以上）

〇設計図（縮尺100分の1以上）

〇その他参考となる事項を記載した図書

様式第19（都市再生特別措置法施行規則第52条第1項第2号関係）

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

|  |
| --- |
| 都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、□　誘導施設を有する建築物の新築□　建築物を改築して誘導施設を有する建築物とする行為□　建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為について、下記により届け出ます。　　　　　　　年　　　月　　　日　川南町長　　　　　　　殿届出者住所　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 1建築物を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積 | 土地の所在： 地目： 面積：  |
| 2新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途 | 　 |
| 3改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途 |  |
| 4 　その他必要な事項 | 行為の着手予定年月日：　　　　　年　　　月　　　日行為の完了予定年月日：　　　　　年　　　月　　　日誘導施設以外の用途がある場合その用途と面積　連絡先： |

注1　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

注２　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

（添付書類）

〇位置図

〇建築物の配置図（敷地との関係が分かる、縮尺100分の1以上）

〇建築物の2面以上の立面図及び各階平面図（縮尺50分の1以上）

〇その他参考となる事項を記載した図書

様式第20（都市再生特別措置法施行規則第55条第1項関係）

行為の変更届出書

　　年　　　月　　　日

川南町長　　　　　　　殿

届出者住所

　　　氏名

　都市再生特別措置法第108条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

1　当初の届出年月日 　　　　　年　　　月　　　日

2　変更の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 内　　　容 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |

3　変更部分に係る行為の着手予定日 　　　　　年　　　月　　　日

4　変更部分に係る行為の完了予定日 　　　　　年　　　月　　　日

注1　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

注２　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

（開発行為の場合の添付書類）

〇当該行為を行う土地の区域及び周辺の公共施設を表示した図面・地図（縮尺1,000分の1以上）

〇設計図（縮尺100分の1以上）

〇その他参考となる事項を記載した図書

（建築等行為の場合の添付書類）

〇位置図

〇建築物の配置図（敷地との関係が分かる、縮尺100分の1以上）

〇建築物の2面以上の立面図及び各階平面図（縮尺50分の1以上）

〇その他参考となる事項を記載した図書

様式第21（都市再生特別措置法施行規則第55条の2関係）

誘導施設の休廃止届出書

年　 　　月　 　　日

川南町長　　　　　　　殿

届出者住所

　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

都市再生特別措置法第108 条の2第1項の規定に基づき、誘導施設の（休止・廃止）について、下記により届け出ます。

1　休止（廃止）しようとする誘導施設の名称、用途及び所在地

名　称：

用　途：

所在地：

2　休止（廃止）しようとする年月日 　　　　年　　　月　　　日

3　休止しようとする場合にあっては、その期間 　　　　年　　　月まで

4　休止（廃止）に伴う措置

(1)休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がある場合、予定される当該建築物の用途

(2)休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がない場合、当該建築物の存置に関する事項

注1　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

注2　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

注3　4(2)欄には、当該建築物を存置する予定がある場合は存置のために必要な管理その他の事項について、当該建築物を存置する予定がない場合は当該建築物の除却の予定時期その他の事項について記入してください。